



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 東
 コード番号 5287 URL https://itoyogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 中 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山崎 智彦 (TEL) 06-4799-8850
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,940	—	68	—	64	—	320	—
2021年3月期	3,052	△3.7	113	△8.0	100	△11.9	86	△32.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	107.62	—	10.4	1.2	2.3
2021年3月期	28.95	—	3.0	1.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 当期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,625	3,200	56.9	1,089.75
2021年3月期	5,454	2,955	54.2	989.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,200百万円 2021年3月期 2,955百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△111	138	△237	572
2021年3月期	159	△469	335	783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	32	34.54	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	31	9.29	1.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		55.94	

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,850	△3.1	65	△4.4	60	△6.3	42	△86.9	14.30

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.16「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,568,000 株	2021年3月期	3,568,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	631,403 株	2021年3月期	581,503 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,980,208 株	2021年3月期	2,986,070 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

この度の新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様及び感染拡大により困難な生活環境におられる皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、景気は持ち直しの動きが続いておりました。

このような状況のなかで、当社では当事業年度においては「原点は、小さくて強い会社。～確実な成果へ～」という創業70周年を迎えることへの原点に立ち返った社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進してまいりました。

コンクリート関連事業の製商品に関しましては、当社主力製品である「ライン導水ブロック」の独自性・優位性が評価され続けております。また、新たな製品である「新型ライン導水ブロック（F型及びV型の改良版）」や「ダイバース管」を開発いたしました。

当社無電柱化製品におきましては、国土技術政策総合研究所の無電柱化技術実験施設において、無電柱化の施工迅速化、低コスト技術の検証を行うため、「低コスト手法導入の手引き(案)」に準拠した「S.D. BOX」が設置される等、着実に採用実績も増加しております。

環境対策製品におきましては、NEXCO設計要領に準拠した油水分離ます「ヒュームセプター」が、環境対策・ノンポイント汚染対策として高速道路、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、省スペースでの施工が可能な点、施工が簡易的である点、油の再流出が無い点等のメリットについて非常に高い評価を戴いていることから、採用実績は順調に増加しております。

これらの製商品につきましては、「第7回及び8回無電柱化推進展」、「ハイウェイテクノフェア2021」、「建設技術展2021近畿」等にも出展し、PR活動を展開いたしました。そのなかでも、「ライン導水ブロック」シリーズの製品である「ペダグループ」については、「建設技術展2021近畿」において狭い幅員でも自転車通行空間を確保できる交通安全対策として「注目技術賞」を受賞し、「技術の先進性」、「効果」、「活用性」等の観点から、公共事業の事業主体者に評価されております。

不動産関連事業におきましては、当社経営資源の有効活用及び今後の新たな不動産運用を図るため、岡山県瀬戸内市にある当社保有遊休土地を売却いたしました。これに伴い、安定的な利益確保の目的により、新たに収益不動産物件として東京都渋谷区代官山町を所在地とする事業用店舗物件を購入いたしました。

また、営業活動以外でも、サステナビリティ及びCSR活動の一環として、寄付型自動販売機による寄付支援、また、新たに国土交通省主催の「ボランティア・サポート・プログラム」等にも参加し、営業活動や技術開発だけでなく、環境問題を意識したSDGsへの活動についても積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は29億40百万円（前事業年度比3.7%減）、営業利益は68百万円（同40.1%減）、経常利益は64百万円（同36.2%減）、当期純利益は3億20百万円（同271.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度から適用しております。詳細については、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当事業年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は17億95百万円（前事業年度比16.7%減）、セグメント損失は22百万円（前事業年度はセグメント利益1億24百万円）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の期間が長期化されたことに伴い、官公庁における発注業務が停滞し、採用されている案件の「ライン導水ブロック」及び「ヒュームセプター」の発注遅れや工期延長が発生したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は10億43百万円（前事業年度比29.7%増）、セグメント利益は40百万円（前事業年度はセグメント損失31百万円）となりました。

中・大型の公共事業案件を中心に堅調に受注したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は1億1百万円（前事業年度比10.1%増）、セグメント利益は38百万円（同10.8%増）となりました。

安定的な利益確保の目的により、前事業年度から当事業年度にかけて、新たに収益不動産物件（事業用店舗）を購入したことから不動産賃料収入が増加し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の流動資産は26億29百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円増加しました。

完成工事未収入金の増加2億94百万円、現金及び預金の減少2億10百万円、売掛金の減少97百万円、商品及び製品の増加80百万円、受取手形の減少61百万円、立替金の増加などによるその他流動資産の増加59百万円、原材料及び貯蔵品の増加19百万円、電子記録債権の減少5百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は29億95百万円となり、前事業年度末に比べ92百万円増加しました。

有形固定資産の増加79百万円、保険積立金の増加などによるその他の資産の増加14百万円、無形固定資産の増加10百万円、投資有価証券の減少9百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は56億25百万円となり、前事業年度末に比べ1億71百万円増加しました。

(ロ) 負債

当事業年度末の流動負債は17億12百万円となり、前事業年度末に比べ3億95百万円増加しました。

短期借入金の増加3億円、未払法人税等の増加1億5百万円、工事未払金の増加34百万円、賞与引当金の減少17百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少16百万円、未払消費税の増加などによるその他流動負債の減少10百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は7億13百万円となり、前事業年度末に比べ4億68百万円減少しました。

長期借入金の減少4億41百万円、資産除去債務の減少49百万円、退職給付引当金の増加14百万円、長期未払金の減少12百万円、役員退職慰労引当金の増加11百万円、リース債務の増加9百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は24億25百万円となり、前事業年度末に比べ72百万円減少しました。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産は32億円となり、前事業年度末に比べ2億44百万円増加しました。

繰越利益剰余金の増加2億91百万円、自己株式の増加36百万円、その他有価証券評価差額金の減少7百万円が主な理由であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1億11百万円（前年同期1億59百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益4億32百万円、減価償却費80百万円、仕入債務の増加58百万円、支出の主な内訳は、固定資産売却益3億23百万円、売上債権の増加1億29百万円、棚卸資産の増加99百万円、その他流動資産の増加58百万円、資産除去債務戻入益48百万円、賞与引当金の減少17百万円、未払消費税等の減少10百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、1億38百万円（前年同期4億69百万円の資金使用）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入4億9百万円、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億56百万円、保険積立金の積立による支出10百万円、有形固定資産の除却による支出2百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億37百万円（前年同期3億35百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入5億円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4億58百万円、短期借入金の返済による支出2億円、自己株式の取得による支出36百万円、配当金の支払額による支出32百万円であります。

(4) 今後の見通し

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かうなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されております。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられるなかで、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、感染症による影響を注視する必要があります。

当社におきましても、顧客、取引先及び従業員の安全を第一に感染症対策を講じておりますが、これに伴い、営業活動の制限等や通常の事業活動に制約が加わっており、今後の感染拡大の状況によっては、さらに制限が加わる可能性もあります。今後も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大における経済活動への影響は、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和4年度道路関係予算配分概要において掲げられているとおり、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全による老朽化対策」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」「道路システムのデジタルトランスフォーメーション」「グリーン社会の実現」に重点的に取り組み、道路整備を計画的に進められる方針とされています。

また、事業の実施に際しては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、令和3年度補正予算とあわせて、重点的かつ集中的に対策を講じることとされております。

これらを踏まえ、今後は、当社の関連する事業であります「国土強靱化に伴う安全安心の確保」、そして「カーボンニュートラルを目指す国の方針に沿った環境製商品の開発」という大きな2つのテーマに挑戦してゆく所存です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、日本国内であることから日本基準を適用しております。今後につきましては国際財務報告基準（IFRS）に関する動向を注視し、適用について適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,096	572,973
受取手形	358,159	296,272
電子記録債権	175,697	169,880
売掛金	403,448	305,782
完成工事未収入金	364,362	658,856
商品及び製品	400,460	481,093
原材料及び貯蔵品	49,044	68,153
前払費用	9,876	10,755
その他	6,730	66,252
貸倒引当金	△39	△31
流動資産合計	2,550,836	2,629,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,127,385	1,933,099
減価償却累計額	△1,357,733	△1,183,007
建物(純額)	769,652	750,091
構築物	380,952	261,629
減価償却累計額	△351,058	△235,579
構築物(純額)	29,893	26,050
機械及び装置	1,664,702	1,668,476
減価償却累計額	△1,637,258	△1,643,880
機械及び装置(純額)	27,444	24,595
車両運搬具	38,780	31,477
減価償却累計額	△38,270	△30,040
車両運搬具(純額)	510	1,437
工具、器具及び備品	433,758	443,199
減価償却累計額	△416,152	△419,834
工具、器具及び備品(純額)	17,605	23,364
土地	1,849,044	1,948,388
リース資産	50,463	53,883
減価償却累計額	△43,879	△47,398
リース資産(純額)	6,584	6,485
建設仮勘定	464	—
有形固定資産合計	2,701,198	2,780,412
無形固定資産		
ソフトウェア	2,074	1,223
電話加入権	824	824
リース資産	8,473	20,105
無形固定資産合計	11,372	22,153

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	103,028	93,241
破産更生債権等	36,327	36,327
長期前払費用	10,487	7,517
差入保証金	8,526	9,689
その他	68,786	82,908
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	190,829	193,357
固定資産合計	2,903,399	2,995,923
資産合計	5,454,235	5,625,912
負債の部		
流動負債		
支払手形	396,012	389,152
買掛金	140,065	149,107
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	58,532	41,832
未払金	64,470	62,544
工事未払金	143,721	178,021
未払費用	9,231	4,171
未払法人税等	8,236	113,920
前受金	1,214	3,951
預り金	14,913	14,889
リース債務	6,838	8,927
賞与引当金	45,000	27,500
その他	28,393	18,170
流動負債合計	1,316,629	1,712,189
固定負債		
長期借入金	714,219	272,387
長期末払金	27,000	15,000
繰延税金負債	97,346	92,810
役員退職慰労引当金	35,850	47,718
退職給付引当金	135,280	149,331
リース債務	12,539	22,052
資産除去債務	132,256	83,056
その他	27,578	31,209
固定負債合計	1,182,070	713,567
負債合計	2,498,699	2,425,757

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	249,075	249,075
資本剰余金合計	249,075	249,075
利益剰余金		
利益準備金	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	188,606	185,616
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	204,497	495,891
利益剰余金合計	2,374,504	2,662,907
自己株式	△217,809	△254,486
株主資本合計	2,905,769	3,157,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,766	42,659
評価・換算差額等合計	49,766	42,659
純資産合計	2,955,536	3,200,155
負債純資産合計	5,454,235	5,625,912

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,248,488	1,150,293
商品売上高	1,113,923	833,344
工事売上高	588,176	845,663
不動産売上高	92,389	101,728
ロイヤリティ収入	9,093	9,491
売上高合計	3,052,071	2,940,521
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	322,468	320,521
当期製品製造原価	870,142	850,962
合計	1,192,610	1,171,483
製品他勘定振替高	9,953	4,379
製品期末棚卸高	320,521	377,631
製品売上原価	862,135	789,472
商品売上原価		
商品期首棚卸高	82,565	79,938
当期商品仕入高	664,321	518,395
商品他勘定受入高	15,097	8,120
合計	761,985	606,455
商品他勘定振替高	280	263
商品期末棚卸高	79,938	103,461
商品売上原価	681,765	502,730
工事売上原価	520,766	702,879
不動産売上原価	37,953	43,236
売上原価合計	2,102,621	2,038,319
売上総利益	949,449	902,201
販売費及び一般管理費	835,857	834,189
営業利益	113,592	68,011
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3,530	3,940
仕入割引	782	675
スクラップ売却益	171	707
雑収入	3,451	5,470
営業外収益合計	7,936	10,795

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,338	4,108
租税公課	11,895	9,112
為替差損	95	569
支払手数料	4,337	—
売上割引	431	403
雑損失	0	550
営業外費用合計	21,099	14,743
経常利益	100,428	64,063
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	48,000
固定資産売却益	654	323,628
投資有価証券売却益	167	—
特別利益合計	821	371,628
特別損失		
固定資産除却損	—	2,779
資産除去債務履行差額	—	106
特別損失合計	—	2,885
税引前当期純利益	101,250	432,806
法人税、住民税及び事業税	17,382	113,777
法人税等調整額	△2,581	△1,714
法人税等合計	14,800	112,062
当期純利益	86,449	320,744

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	191,625	1,920,000	153,838	2,326,864
当期変動額								
剰余金の配当							△38,810	△38,810
当期純利益							86,449	86,449
自己株式の取得								
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,019		3,019	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△3,019		50,659	47,639
当期末残高	500,000	249,075	249,075	61,400	188,606	1,920,000	204,497	2,374,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△217,764	2,858,174	27,929	27,929	2,886,103
当期変動額					
剰余金の配当		△38,810			△38,810
当期純利益		86,449			86,449
自己株式の取得	△122	△122			△122
自己株式の処分	78	78			78
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,837	21,837	21,837
当期変動額合計	△44	47,594	21,837	21,837	69,432
当期末残高	△217,809	2,905,769	49,766	49,766	2,955,536

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	188,606	1,920,000	204,497	2,374,504
当期変動額								
剰余金の配当							△32,340	△32,340
当期純利益							320,744	320,744
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,989		2,989	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△2,989		291,393	288,403
当期末残高	500,000	249,075	249,075	61,400	185,616	1,920,000	495,891	2,662,907

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△217,809	2,905,769	49,766	49,766	2,955,536
当期変動額					
剰余金の配当		△32,340			△32,340
当期純利益		320,744			320,744
自己株式の取得	△36,676	△36,676			△36,676
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△7,107	△7,107	△7,107
当期変動額合計	△36,676	251,726	△7,107	△7,107	244,619
当期末残高	△254,486	3,157,496	42,659	42,659	3,200,155

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	101,250	432,806
減価償却費	71,580	80,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△17,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,997	14,051
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,650	11,868
受取利息及び受取配当金	△3,531	△3,941
支払利息	4,338	4,108
資産除去債務履行差額 (△は益)	—	106
資産除去債務戻入益	—	△48,000
固定資産売却損益 (△は益)	△654	△323,628
固定資産除却損	—	2,779
投資有価証券売却損益 (△は益)	△167	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,473	△129,124
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,916	△99,741
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,735	△58,745
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△7,166	△3,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,599	58,394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,085	△10,136
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,803	△4,585
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7,907	△4,971
小計	191,586	△99,358
利息及び配当金の受取額	3,531	3,941
利息の支払額	△4,338	△4,108
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31,283	△11,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,495	△111,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△453,436	△256,064
有形固定資産の除却による支出	—	△2,776
有形固定資産の売却による収入	693	409,680
無形固定資産の取得による支出	△725	—
資産除去債務の履行による支出	—	△2,423
投資有価証券の取得による支出	△61	△140
投資有価証券の売却による収入	570	—
保険積立金の積立による支出	△10,229	△10,229
貸付金の回収による収入	620	180
ゴルフ会員権の取得による支出	△6,545	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,112	138,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△200,000
長期借入れによる収入	433,000	—
長期借入金の返済による支出	△101,006	△458,532
リース債務の返済による支出	△7,773	△9,649
自己株式の取得による支出	△44	△36,676
配当金の支払額	△38,813	△32,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,362	△237,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,745	△210,123

現金及び現金同等物の期首残高	757,350	783,096
現金及び現金同等物の期末残高	783,096	572,973

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 9年～13年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日）第50項(1)第3号、年金資産の期末時価及び当事業年度末における株式給付規程に基づく期末勤務ポイントに基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、建築設備部の売上について、一定の期間にわたり充足される履行義務は、金額的重要性が乏しい工事契約を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識し、金額的重要性が乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、コンクリート関連事業・建築設備機器関連事業の一部取引について、次の変更が生じております。

①直送取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

②一定の期間にわたり移転される財に係る収益認識

販売エリアに基づくロイヤリティ及び空調、給排水設備の保守契約において、サービスの契約から生じる履行義務は、一定の期間にわたり充足される履行義務であります。そのため、契約期間に応じて均等按分して収益を認識しております。

また、工事売上高及び工事売上原価の計上基準として、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、原則として工事進行基準(工事の進捗率の見積りについては原価比例法)を適用しておりましたが、当事業年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、金額的重要性が乏しい工事契約を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更し、金額的重要性が乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、当期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当会計年度の売上高が88,080千円、売上原価が88,080千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」を中心に事業活動を展開しており、主に取り扱う製商品別に営業部門を設け、本社で統括しております。

報告セグメントは「コンクリート関連事業」、「建築設備機器関連事業」、「不動産関連事業」と致しております。「コンクリート関連事業」は、道路関連製品・パイコン製品を中心に製造販売を行っております。「建築設備機器関連事業」は、空調・給排水設備を中心とする建築設備機器の販売・施工・メンテナンスを行っております。「不動産関連事業」は、賃貸用マンション・駐車場の賃貸管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。利益又は損失については変更ありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,154,953	804,728	92,389	3,052,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,154,953	804,728	92,389	3,052,071
セグメント利益又は セグメント損失(△)	124,181	△31,509	34,579	127,251
セグメント資産	3,308,711	698,719	1,446,805	5,454,235
その他項目				
減価償却費	47,615	479	23,467	71,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,973	475	430,895	487,344

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
一時点で移転される財	1,791,424	966,035	101,728	2,859,187
一定の期間にわたり移転 される財	3,840	77,493	—	81,333
顧客との契約から生じる 収益	1,795,264	1,043,528	101,728	2,940,521
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,795,264	1,043,528	101,728	2,940,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,795,264	1,043,528	101,728	2,940,521
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△22,398	40,471	38,319	56,391
セグメント資産	3,098,707	901,911	1,625,293	5,625,912
その他項目				
減価償却費	52,633	639	27,080	80,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,594	1,721	205,552	256,868

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	127,251	56,391
棚卸資産の調整額	△13,659	11,619
財務諸表の営業利益	113,592	68,011

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	989円63銭	1,089円75銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	2,955,536	3,200,155
普通株式に係る純資産額(千円)	2,955,536	3,200,155
普通株式の発行済株式数(千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数(千株)	581	631
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	2,986	2,936

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	28円95銭	107円62銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	86,449	320,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,449	320,744
期中平均株式数(千株)	2,986	2,980

- (注) 1 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度247,600株、当事業年度247,600株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度247,600株、当事業年度247,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。